

平成29年度
熊本県の財務諸表(詳細版)
(総務省方式改訂モデル)



©2010熊本県くまモン

平成31年3月

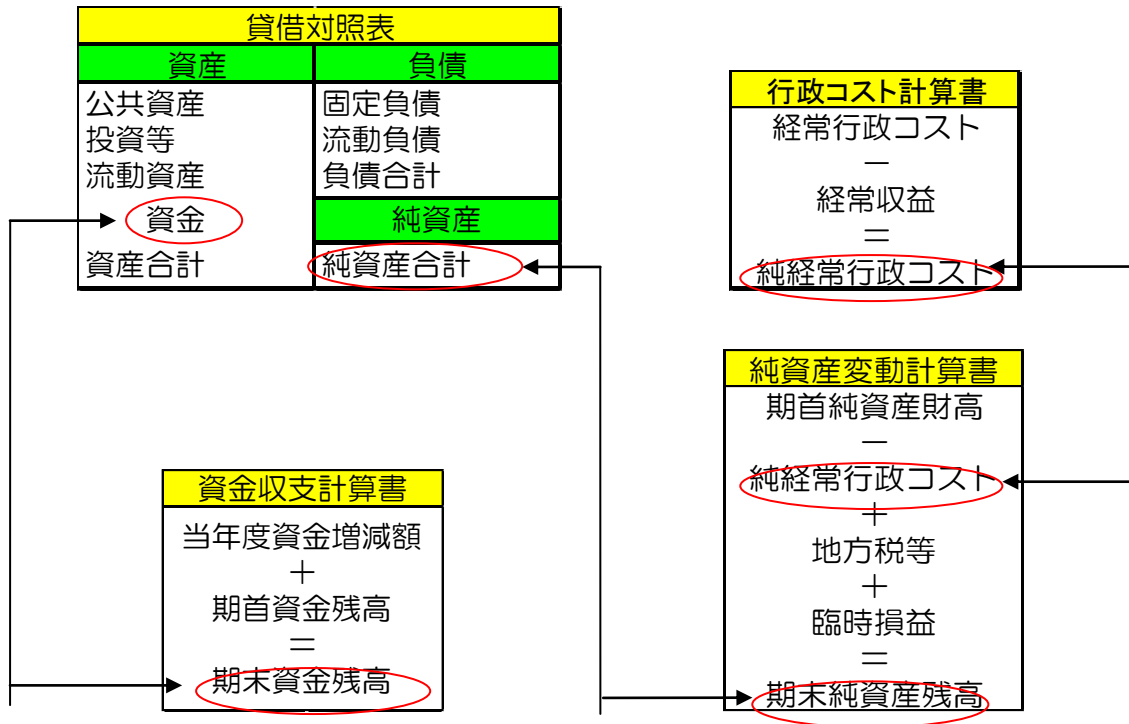
熊 本 県

目 次

I	平成29年度財務諸表の概要	
1	対象年度	2
2	対象会計範囲・関係団体等	2
(1)	普通会計財務諸表	2
(2)	連結財務諸表	2
II	普通会計財務諸表	
1	財務諸表の作成方法	4
(1)	基礎数値	4
(2)	貸借対照表	4
(3)	行政コスト計算書	6
(4)	純資産変動計算書	8
(5)	資金収支計算書	9
2	普通会計財務諸表の状況	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	行政コスト計算書	14
(3)	純資産変動計算書	16
(4)	資金収支計算書	18
3	平成29年度普通会計財務諸表の分析	20
(1)	指標での比較	20
(2)	住民一人当たり貸借対照表	20
4	普通会計財務4表	21
	貸借対照表	21
	行政コスト計算書	22
	純資産変動計算書	23
	資金収支計算書	24
III	連結財務諸表	
1	連結財務諸表の状況	25
(1)	連結貸借対照表	25
(2)	連結行政コスト計算書	27
(3)	連結純資産変動計算書	28
(4)	連結資金収支計算書	29
2	連結財務4表	31
	連結貸借対照表	31
	連結行政コスト計算書	32
	連結純資産変動計算書	33
	連結資金収支計算書	34

I 平成29年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

1 対象年度

財務諸表の対象は平成29年度（2017年度）で、平成30年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

2 対象会計範囲・関係団体等

（1）普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

（2）連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

- 公営事業会計
 - ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

- 一部事務組合
 - ・ 有明海自動車航送船組合

- 地方独立行政法人
 - ・ 公立大学法人熊本県立大学

- 地方三公社
 - ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

- 第三セクター等（※）
 - ・ （公財）熊本県林業従事者育成基金
 - ・ （公財）熊本県暴力追放運動推進センター
 - ・ （公財）熊本県雇用環境整備協会
 - ・ （一財）熊本テルサ
 - ・ （一財）熊本さわやか長寿財団
 - ・ 天草エアライン(株)
 - ・ （一財）熊本県伝統工芸館
 - ・ （公財）熊本県立劇場
 - ・ (株)テクノインキュベーションセンター
 - ・ （一財）白川水源地域対策基金
 - ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
 - ・ (公財)くまもと産業支援財団
 - ・ (公社)熊本県林業公社
 - ・ (公財)熊本県農業公社

※ 第三セクター等に関する選定基準

1 県からの出資比率が50%以上の団体

2 次のいずれかに該当する団体

i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合

下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体

ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合

下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体

<条件>

A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える

B 役員の過半数が県職員

C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

II 普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

(1) 基礎数値

原則として、昭和44年度（1969年度）以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉	福祉
衛生費	環境衛生	環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費		
警察費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
教育費	警察	警察
諸支出金等	教育	教育
		その他行政コスト

(2) 貸借対照表

① 資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成29年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成29年度末（2017年度末）の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

② 負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金への積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(3) 行政コスト計算書

① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方に基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

② 経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③ 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 純資産変動計算書

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

② 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③ 補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度を受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

⑤ 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦ 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧ 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(5) 資金収支計算書

① 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

② 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③ 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

① 資産の部

資産の合計は3兆7,667億円であり、その内訳は、公共資産が3兆2,178億円、投資等が3,798億円、流動資産が1,691億円となっています。

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆2,173億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,724	73.7%
②教育	1,854	5.8%
③福祉	99	0.3%
④環境衛生	33	0.1%
⑤産業振興	5,429	16.9%
⑥警察	518	1.6%
⑦総務	515	1.6%
合計	32,173	100.0%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(イ) 売却可能資産

平成30年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は6億円となっています。

イ 投資等

(7) 投資及び出資金

総額は1,135億円（出資先102団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています（主な出資先：公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など）。

(イ) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた1,861億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は752億円となっています。主な基金は、熊本地震復興基金391億円、ふるさとくまもと応援寄付基金55億円、後期高齢者医療財政安定化基金42億円、国民

健康保険財政安定化基金38億円等となっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

(イ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成28年度（2016年度）以前に発生したもので平成29年度（2017年度）末時点の収入未済額を長期延滞債権として52億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△2億円を計上しています。

ウ 流動資産

(7) 現金預金

現金預金の総額は1,684億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,321億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金346億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成29年度（2017年度）に発生した8億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆7,847億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,384億円、流動負債が1,463億円となっています。

ア 固定負債

(7) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆5,018億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(7)翌年度償還予定地方債に1,195億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆6,213億円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額21億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に12億円を計上し、合わせた未払金は33億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成29年度末（2017年度末）に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職

手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,285億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に147億円を計上しています。

(イ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の61億円を計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,195億円を計上しています。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金12億円を計上しています。

(エ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当147億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち、平成29年12月から平成30年3月までの4ヶ月相当分に係る109億円を計上しています。

③ 純資産の部

資産の合計3兆7,667億円と負債の合計1兆7,847億円の差額となる1兆9,820億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆2,088億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,564億円、その他一般財源等が△5,835億円、資産評価差額2億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,835億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,835億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

④ 前年度との比較

資産については、以下の要因等により411億円減少しています。

- ・ 有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（+1,012億円）を当該年度の減価償却費（△1,217億円）が上回ったこと等により

208億円の減となっています。

- ・ 貸付金は、被災中小企業施設・整備支援事業の増（+98億円）等により、68億円の増となっています。
 - ・ 基金は、国民健康保険財政安定化基金（+29億円）、文化財等復旧復興基金の増（+9億円）等の一方で、熊本地震復興基金（△127億円）や災害救助基金の減（△135億円）等により、230億円の減となっています。
 - ・ 現金預金は、減債基金の減（△40億円）等により、39億円の減となっています。
- 一方、負債については、以下の要因等により32億円減少しています。
- ・ 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常債の減（△168億円）、臨時財政対策債等の増（+108億円）、熊本地震関連（+373億円）により298億円の増となっています。
 - ・ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少により320億円の減となっています。
 - ・ 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（△6億円）、阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（△11億円）等により、12億円の減となっています。

(単位：億円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
借 方	H29年度	H28年度	増減	貸 方	H29年度	H28年度	増減
1 公共資産	32,178	32,383	△ 205	1 固定負債	16,384	16,369	15
(1) 有形固定資産	32,173	32,380	△ 208	(1) 地方債	15,018	14,660	358
(2) 売却可能資産	6	2	3	(2) 長期未払金	21	32	△ 11
				(3) 退職手当引当金	1,285	1,614	△ 329
2 投資等	3,798	3,964	△ 166	(4) 損失補償等引当金	61	63	△ 3
(1) 投資及び出資金	1,135	1,135	0	2 流動負債	1,463	1,510	△ 47
(2) 貸付金	1,861	1,793	68	(1) 翌年度償還予定地方債	1,195	1,255	△ 60
(3) 基金等	752	981	△ 230	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	52	57	△ 6	(3) 未払金	12	12	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 3	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	147	138	9
				(5) 賞与引当金	109	105	4
3 流動資産	1,691	1,731	△ 40	負債合計	17,847	17,879	△ 32
(1) 現金預金	1,684	1,723	△ 39	純 資 産 の 部			
(2) 未収金	7	8	△ 1	純資産合計	19,820	20,200	△ 380
資産合計	37,667	38,078	△ 411	負債・純資産合計	37,667	38,079	△ 412

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,622億円で、経常収益は211億円となっており、その差額である純経常行政コストは6,411億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

① 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別にみると、補助金等（資産形成以外のもの）が2,459億円（37.1%）、人件費が1,493億円（22.5%）、減価償却費が1,217億円（18.4%）等となっています。

また、目的別に見ると、福祉費が1,630（24.6%）を占めています。以下、教育1,332億円（20.1%）、産業振興948億円（14.3%）、生活インフラ・国土保全917億円（13.8%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

② 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は3.2%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、使用料・手数料では自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が4.9%。分担金・負担金・寄付金では、環境衛生が20.4%と高くなっています。

③ 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、318億円の減少となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により288億円減少しています。

- ・ 人件費は、職員数の減等により278億円減少しています。それに伴い、賞与引当金繰入額も14億円減少しています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により222億円減少しています。

- ・ 物件費は、熊本地震による災害廃棄物処理事業が増（+22億円）となった一方で、災害救助事業（建設型仮設住宅のリース料等）の減（△242億円）等により224億円減少しております。

移転支的コストについては、以下の要因等により216億円増加しています。

- ・ 補助金等は、熊本地震による災害救助事業（借上型仮設住宅家賃等補助）の減（△169億円）の一方で、平成28年度熊本地震復興基金交付金の皆増（+166億円）、災害救助費国庫負担返納金の皆増（+145億円）、所得割臨時交付金の皆増（+111億円）等により195億円増加しています。

経常収益については、以下の要因等により14億円減少しています。

- ・ 使用料・手数料は、自動車運転免許証交付手数料の減（△1億円）等により、全体で2億円の減となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、ふるさとくまもと応援寄付金の減（△49億円）や、文化財等復旧復興寄付金の減（△16億円）等により、全体で12億円の減となっています。

（単位：億円、％）

区 分	H29年度		H28年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	1,721	26.0%	2,009	28.9%	△ 288	-3.0%
(1) 人件費	1,493	22.5%	1,771	25.5%	△ 278	-3.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	119	1.8%	133	1.9%	△ 14	-0.1%
(3) 賞与引当金繰入額	109	1.6%	105	1.5%	4	0.1%
物にかかるコスト計	1,582	23.9%	1,804	26.0%	△ 222	-2.1%
(1) 物件費	309	4.7%	533	7.7%	△ 224	-3.0%
(2) 維持補修費	57	0.9%	51	0.7%	6	0.1%
(3) 減価償却費	1,217	18.4%	1,220	17.6%	△ 3	0.8%
移転支出的なコスト計	3,168	47.8%	2,953	42.5%	216	5.3%
(1) 社会保障給付	257	3.9%	251	3.6%	6	0.3%
(2) 補助金等	2,459	37.1%	2,264	32.6%	195	4.5%
(3) 他会計等への支出額	27	0.4%	25	0.4%	2	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	425	6.4%	413	6.0%	12	0.5%
その他のコスト	150	2.3%	174	2.5%	△ 24	-0.2%
経常行政コスト合計 a	6,622	100.0%	6,940	100.0%	△ 318	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	102		104		△ 2	
分担金・負担金・寄付金	110		121		△ 12	
経常収益合計 b	211		225		△ 14	
[(差引) 純経常行政コスト] a-b	6,411		6,716		△ 305	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成29年度末（2017年度末）において、純資産は1兆9,820億円となっています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト6,411億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は7,064億円となっています。

② 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては1,028億円の損失を計上しています。主なものは熊本地震による災害復旧事業費578億円となっています。

③ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しています。

⑥ 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に380億円の減少となりました。

- ・ 地方税は、企業収益の改善に伴う法人事業税の増（+45億円）、熊本地震復興関連需要に加え、全国的な景気回復の影響による地方消費税の増（+76億円）等により、全体で65億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、普通交付税において県から熊本市への教職員給与費の移譲による減（△126億円）や、特別交付税における H28年度の熊本地震復興基金創設分の皆減（△510億円）等により、全体で717億円の減となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の増（+9億円）、熊本地震復興基金繰入金の増（+170億円）、災害救助基金繰入金の増（+129億円）等により、全体で240億円の増となっています。
- ・ 補助金等受入は、H28年度に発生した熊本地震等の災害復旧事業の明許繰越による増（+604億円）が生じた一方で、災害救助費負担金の減（△561億円）、災害復旧事業費の現年分の減（△54億円）等により、全体で69億円の減となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本地震に伴う震災復旧緊急対策経営体育成支援事業の増（△114億円）、河川等補助災害復旧費の増（△79億円）等の災害復旧費の増（△578億円）等により、全体で580億円の減となっています。

(単位：億円)

	H29年度	H28年度	増減
期首純資産残高	20,200	19,818	382
純経常行政コスト	△ 6,411	△ 6,716	305
地方税	2,011	1,947	65
地方交付税	2,173	2,890	△ 717
その他行政コスト充当財源	843	603	240
補助金等受入	2,037	2,105	△ 69
臨時損益	△ 1,028	△ 448	△ 580
科目振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 6	△ 0	△ 6
無償受贈資産受入	0	0	△ 0
期末純資産残高	19,820	20,200	△ 380

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

平成29年度末（2017年度末）の歳計現金残高は346億円で、平成28年度末から1億円増加しています。

① 経常的収支の部

支出は全体として6,017億円で、主なものは補助金等2,460億円、人件費1,754億円となっています。これに対して収入は全体として7,283億円で、主なものは地方交付税2,173億円、地方税2,019億円となっています。この結果、収支差は1,265億円の黒字となっています。また、地方債発行額に641億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,404億円で、そのうち自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出が986億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が415億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が3億円となっています。これに対して収入は全体として1,210億円で、主なものは国補助金等578億円、地方債発行額575億円となっています。この結果、収支差は194億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

③ 投資・財務的収支の部

支出は全体として2,007億円で、主なものは地方債償還額985億円、貸付金791億円、基金積立額200億円となっています。これに対し、収入は全体として937億円で、主なものは貸付金回収額721億円、地方債発行額105億円となっています。この結果、収支差は1,071億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

④ 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が熊本地震による補助金等（平成28年度熊本地震復興基金交付金、災害救助費国庫負担金返納金）の増（+195億円）や、災害復旧事業費の増（+578億円）により、185億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の減（△69億円）、地方交付税の減（△717億円）等により、363億円の減になったことから、収支は548億円減少しています。

また、公共資産整備収支の部についても、支出が砂防費の増（+55億円）、河川改良費の増（+42億円）等により、195億円の増となった一方、収入は熊本地震等の災害復旧事業の明許繰越に係る国庫支出金（+604億円）や、地方債発行額（+242億円）の増等により、151億円の増となったことから、収支は44億円減少しています。

投資・財務的収支の部については、支出が平成28年度熊本地震復興基金積立額の減（△477億円）や、貸付金の減（△80億円）等により、796億円の減となった一方、収入は地方債発行額（中小企業振興資金貸付事業債）の減（△129億円）、その他収入の増（△77億円）により303億円の減になったことから、収支は493億円増加しています。

(単位：億円)

	H29年度	H28年度	増減
期首歳計現金残高	345	245	100
1 経常的収支の部	1,265	1,814	△ 548
支出	6,017	5,832	185
収入	7,283	7,646	△ 363
2 公共資産整備収支の部	△ 194	△ 151	△ 44
支出	1,404	1,209	195
収入	1,210	1,059	151
3 投資・財務的収支の部	△ 1,071	△ 1,563	493
支出	2,007	2,803	△ 796
収入	937	1,240	△ 303
当年度歳計現金増減額	1	100	△ 99
期末歳計現金残高	346	345	1

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3 平成29年度普通会計財務諸表の分析

(1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

なお、平成30年度決算からは、統一的基準に基づき財務諸表を作成する予定です。

比率等の説明		H29	H28
社会資本形成の将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$ </p> <p>H28年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。</p>	50.5%	49.3%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$ </p> <p>H28年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。</p>	55.8%	54.6%
地方債の償還可能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、自団体の地方債の債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額} (\text{地方債発行額} \text{及び} \text{基金取崩額を除く})}$ </p> <p>H28年度との比較では、H28年度に熊本地震の発災で大幅な増となった国県補助金等や地方交付税の減等により、経常的収支額が減少し、復興関係の基金の取り崩しが進んだため、地方債の償還可能年数が長くなっています。</p>	78.5年	15.5年
行政コスト対税収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} (\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源の列})}$ </p> <p>H28年度と比較すると、純経常行政コストが減となる一方、H28年度に熊本地震の発災で大幅な増となった地方交付税の減等により一般財源が減となり、比率が高くなっています。</p>	92.3%	91.1%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	180	固定負債	92
投資等	21	流動負債	8
流動資産	10	負債合計	100
資産合計	211	純資産合計	111

※熊本県の人口1,789,184人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成30年1月1日現在))

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,501,806,900
①生活インフラ・国土保全	2,372,437,268	(2) 長期未払金	
②教育	185,421,837	①物件の購入等	2,104,095
③福祉	9,904,858	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,311,583	③その他	0
⑤産業振興	542,885,250	長期未払金計	2,104,095
⑥警察	51,763,316	(3) 退職手当引当金	128,455,271
⑦総務	51,541,613	(4) 損失補償等引当金	6,057,093
有形固定資産合計	3,217,265,725	固定負債合計	1,638,423,359
(2) 売却可能資産	554,641	2 流動負債	
公共資産合計	3,217,820,366	(1) 翌年度償還予定地方債	119,541,636
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,155,892
①投資及び出資金	113,541,090	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,703,809
②投資損失引当金	△ 3,454	(5) 賞与引当金	10,904,656
投資及び出資金計	113,537,636	流動負債合計	146,305,993
(2) 貸付金	186,119,514	負債合計	1,784,729,352
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,208,840,568
②その他特定目的基金	74,592,384	2 公共資産等整備一般財源等	1,356,447,563
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 583,543,782
④その他定額運用基金	585,690	4 資産評価差額	248,794
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,981,993,144
基金等計	75,178,074	負債・純資産合計	3,766,722,496
(4) 長期延滞債権	5,196,505		
(5) 回収不能見込額	△ 210,313		
投資等合計	379,821,416		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,748,809		
②減債基金	132,071,645		
③歳計現金	34,574,800		
現金預金計	168,395,254		
(2) 未収金			
①地方税	651,488		
②その他	115,802		
③回収不能見込額	△ 81,830		
未収金計	685,460		
流動資産合計	169,080,714		
資 産 合 計	3,766,722,496		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 163,249,835 | 千円 |
| ②教育 | 16,057,532 | 千円 |
| ③福祉 | 1,393,405 | 千円 |
| ④環境衛生 | 921,198 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 91,428,957 | 千円 |
| ⑥警察 | 6,650,103 | 千円 |
| ⑦総務 | 5,754,404 | 千円 |
| 計 | 285,455,434 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-------------|----|
| ①国県補助金等 | 68,588,695 | 千円 |
| ②地方債 | 102,299,174 | 千円 |
| ③一般財源等 | 114,567,565 | 千円 |
| 計 | 285,455,434 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|------------|-----|
| ①物件の購入等 | 19,777,612 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | | 千円) |
| ③その他 | 27,590,228 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち889,172,143千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,791,847,031	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,623,229,128	千円	1,621,348,536
債務負担行為支出予定額	3,259,987	千円	0
公営事業地方債負担見込額	16,141,743	千円	16,141,743
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	143,159,080	千円	143,159,080
第三セクター等債務負担見込額	6,057,093	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	1,154,599,910	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	191,608,173	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	73,819,594	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	889,172,143	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	637,247,121	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は663,140,978千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,225,218,784千円です。

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

行政コスト計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	149,326,163	22.5%	3,955,103	90,307,328	3,999,886	3,676,692	11,660,552	26,490,046	8,385,664	950,892			0
(1)人件費			307,449	7,237,469	307,140	289,116	917,329	2,083,260	660,723	74,820			0
(2)退職手当引当金繰入等		1.8%	282,271	6,644,782	281,988	265,440	842,207	1,912,659	606,615	68,693			0
(3)賞与引当金繰入額	10,904,655	1.6%	4,544,823	104,189,579	4,489,014	4,231,248	13,420,088	30,485,965	9,653,002	1,094,405			0
小計	172,108,124	26.0%	955,984	4,573,759	4,658,119	7,770,002	4,376,049	4,147,574	4,101,679	101,050			184,390
(1)物件費	30,868,606	4.7%	3,606,801	236,951	41,760	2,748	186,213	865,403	718,676	9,150			
(2)維持補修費	5,667,702	0.9%	67,416,704	6,441,855	786,015	463,979	40,461,055	3,422,949	2,705,341	0			
(3)減価償却費	121,697,898	18.4%	71,979,489	11,252,565	5,485,894	8,236,729	45,023,317	8,435,926	7,525,696	110,200			184,390
小計	158,234,206	23.9%	188,350	17,096,587	13,578,821	11,982,563							
(1)社会保障給付	25,749,734	3.9%	905,931	1,469,624	0	759,766	443,441	0	0	0			0
(2)補助金等	245,875,390	37.1%	12,793,637	435,335	2,072,496	2,359,699	23,971,330	0	910,979	0			0
(3)他会計等への支出額	2,672,831	0.4%	15,169,192	17,720,272	153,035,866	18,290,829	36,376,199	222,601	25,300,299	174,007			50,552,166
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,543,476	6.4%									14,971,379		
小計	316,841,431	47.8%											
(1)支払利息	14,971,379	2.3%											
(2)回収不能見込計上額	21,798	0.0%										21,798	
(3)その他行政コスト	55,258	0.0%											55,258
小計	15,048,435	2.3%											55,258
経常行政コスト a	662,232,196		91,693,504	133,162,416	163,010,774	30,758,806	94,819,604	39,144,492	42,478,997	1,378,612	14,971,379	21,798	50,791,814
(構成比率)			13.8%	20.1%	24.6%	4.6%	14.3%	5.9%	6.4%	0.2%	2.3%	0.0%	7.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,156,906		1,413,921	3,543,851	377,185	292,320	234,767	1,932,635	299,293	0	0		0	2,062,934
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,952,513		999,657	1,112,710	93,694	6,269,731	1,142,945	0	1,039,901	0	0		0	293,875
経常収益合計 d	21,109,419		2,413,578	4,656,561	470,879	6,562,051	1,377,712	1,932,635	1,339,194	0	0		0	2,356,809
d/a	3.2%		2.6%	3.5%	0.3%	21.3%	1.5%	4.9%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	641,122,777		89,279,926	128,505,855	162,539,895	24,196,755	93,441,892	37,211,857	41,139,803	1,378,612	14,971,379	21,798	50,791,814	△ 2,356,809
------------------	-------------	--	------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	--------	------------	-------------

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産変動計算書

〔 自 平成29年4月1日 〕
〔 至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,019,954,782	1,205,780,234	1,369,649,955	△ 556,330,056	854,648
純経常行政コスト	△ 641,122,777			△ 641,122,777	
一般財源					
地方税	201,244,494			201,244,494	
地方交付税	217,342,375			217,342,375	
その他行政コスト充当財源	84,339,320			84,339,320	
補助金等受入	203,650,404	46,603,731		157,046,673	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 102,938,167			△ 102,938,167	
公共資産除売却損益	△ 84,608			△ 84,608	
投資損失	△ 3,454			△ 3,454	
貸付金の償還免除	△ 57,172			△ 57,172	
損失補償等引当金繰入等	273,801			273,801	
その他(過年度調整)					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,676,987	△ 27,676,987	
公共資産処分による財源増		△ 51,777	△ 142,018	193,795	
貸付金・出資金等への財源投入			83,889,728	△ 83,889,728	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,672,978	△ 69,350,891	72,023,869	
減価償却による財源増		△ 40,818,642	△ 80,879,256	121,697,898	
地方債償還に伴う財源振替			25,603,058	△ 25,603,058	
資産評価替えによる変動額	△ 627,589				△ 627,589
無償受贈資産受入	21,735				21,735
その他	0			0	
期末純資産残高	1,981,993,144	1,208,840,568	1,356,447,563	△ 583,543,782	248,794

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金収支計算書

〔自平成29年4月1日
至平成30年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	175,395,279
物件費	30,755,355
社会保障給付	25,749,734
補助金等	245,914,330
支払利息	14,971,379
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	761,789
その他支出	108,181,659
支 出 合 計	601,729,525
地方税	201,888,053
地方交付税	217,342,375
国県補助金等	140,894,794
使用料・手数料	9,050,191
分担金・負担金・寄附金	9,123,365
諸収入	15,649,523
地方債発行額	64,082,904
基金取崩額	41,793,416
その他収入	28,447,580
収 入 合 計	728,272,201
経常的収支額	126,542,676

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,644,647
公共資産整備補助金等支出	41,497,506
他会計等への建設費充当財源繰出支出	265,474
支 出 合 計	140,407,627
国県補助金等	57,790,815
地方債発行額	57,513,167
基金取崩額	1,097,061
その他収入	4,579,391
収 入 合 計	120,980,434
公共資産整備収支額	△ 19,427,193

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,976
貸付金	79,126,095
基金積立額	19,991,678
定額運用基金への繰出支出	860
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,911,042
地方債償還額	98,508,975
長期未払金支払支出	1,159,221
支 出 合 計	200,713,847
国県補助金等	4,964,795
貸付金回収額	72,051,407
基金取崩額	192,541
地方債発行額	10,544,700
公共資産等売却収入	2,007,674
その他収入	3,898,926
収 入 合 計	93,660,043
投資・財務的収支額	△ 107,053,804

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	61,679
期首歳計現金残高	34,513,121
期末歳計現金残高	34,574,800

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は80,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は124千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	942,912,678	
地方債発行額	△ 132,140,771	(うち臨時財政対策債34,346,971千円含む)
財政調整基金等取崩額	△ 7,123,142	
支出総額	△ 942,850,999	
地方債償還額	1,094,548	
財政調整基金等積立額	6,984,334	
基礎的財政収支	△ 131,123,352	

連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

1 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,367億円、負債は1兆8,371億円、純資産は2兆995億円となっています。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,130	1 固定負債	16,794
(1) 有形固定資産	34,008	(1) 地方公共団体地方債	15,287
(2) 無形固定資産	116	(2) 関係団体借入金等	66
(3) 売却可能資産	6	(3) 長期未払金	22
2 投資等	3,310	(4) 引当金	1,400
(1) 投資及び出資金	933	(5) その他	20
(2) 貸付金	1,099	2 流動負債	1,578
(3) 基金等	1,227	(1) 翌年度償還予定額	1,272
(4) 長期延滞債権	52	(2) 短期借入金	6
(5) その他	1	(3) 未払金	33
(6) 回収不能見込額	2	(4) 翌年度支払予定退職手当	147
3 流動資産	1,927	(5) 賞与引当金	111
(1) 資金	1,843	(6) その他	9
(2) 未収金	21	負債合計	18,371
(3) 販売用不動産	57	純資産の部	
(4) その他	6	純資産合計	20,995
(5) 回収不能見込額	1		
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	39,367
資産合計	39,367		

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約96%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（約3兆7,667億円）に、公営事業会計（1,424億円）及び第三セクター等（276億円）を加えた結果、全体で3兆9,367億円となっています。

負債は普通会計（約1兆7,847円）に加えて、公営事業会計（351億円）及び第三セクター等（174億円）を加えた結果、全体で1兆8,371億円となっています。

(単位：億円)

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
資産	37,667	1,628	204	1,052	776	39,367
負債	17,847	661	310	751	577	18,371
純資産	19,820	967	106	301	199	20,995

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産が207億円、投資等が152億円減少したことより、資産が451億円減少し、退職手当等引当金等の減少により負債が28億円減少しています。

(単位:億円)

借方	H29年度	H28年度	増減	貸方	H29年度	H28年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	34,130	34,336	207	1 固定負債	16,794	16,797	4
2 投資等	3,310	3,463	152	2 流動負債	1,578	1,603	25
3 流動資産	1,927	2,019	92	負債合計	18,371	18,400	28
4 繰延勘定	0	0	0	[純資産の部]			
				純資産合計	20,995	21,418	423
資産合計	39,367	39,818	451	負債・純資産合計	39,367	39,818	451

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,756億円、経常収益は353億円、純経常行政コストは6,403億円となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H29年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,756	100.0
人にかかるコスト計	1,771	26.2
物にかかるコスト計	1,668	24.7
移転支出的なコスト計	3,137	46.4
その他のコスト	180	2.7
[経常収益] b	353	100.0
使用料・手数料	102	28.9
分担金・負担金・寄付金	120	33.9
保険料	0	0.0
事業収益	100	28.3
その他特定行政サービス収入	31	8.8
[(差引)純経常行政コスト] a - b	6,403	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の3.2%に対し、5.2%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位:億円、%)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常行政コスト	6,622	81	25	102	25	6,756
経常収益	211	87	19	83	9	353
純経常行政コスト	6,411	6	5	19	15	6,403
受益者負担比率	3.2%	107.4%	78.0%	81.6%	37.8%	5.2%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが290億円減少、物にかかるコストが219億円減少、移転支出的なコストが218億円増加したため、経常行政コストは311億円の減少となりました。また、経常収益は5億円減少したことから、純経常行政コストは306億円の減少となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H29年度		H28年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,756	100.0	7,067	100.0	311	0.0
人にかかるコスト計	1,771	26.2	2,061	29.2	290	3.0
物にかかるコスト計	1,668	24.7	1,887	26.7	219	2.0
移転支出的なコスト計	3,137	46.4	2,918	41.3	218	5.1
その他のコスト	180	2.7	200	2.8	20	0.2
[経常収益] b	353		358		5	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	6,403		6,709		306	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成29年度末（2017年度末）で2兆995億円（期首2兆1,418円）となっており、前年度から423億円の減少となっています。

(単位:億円)

	H29年度
期首純資産残高	21,418
純経常行政コスト	6,403
地方税	2,012
地方交付税	2,173
その他行政コスト充当財源	800
補助金等受入	2,043
臨時損益	1,036
資産評価替え・無償受入・その他	13
期末純資産残高	20,995

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆995億円（県民一人当たり117万円）で、前年度と比べて423億円の減（県民一人当たり2万円の減）となっております。

(単位:億円)

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
期首純資産残高	20,200	962	108	347	198	21,418
変動額	380	5	2	46	0	423
期末純資産残高	19,820	967	106	301	199	20,995

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H29	H28	増減
期首純資産残高	21,418	21,049	369
純経常行政コスト	6,403	6,709	306
地方税	2,012	1,947	66
地方交付税	2,173	2,890	717
その他行政コスト充当財源	800	603	197
補助金等受入	2,043	2,105	62
臨時損益	1,036	469	567
資産評価替え・無償受入・その他	13	2	15
期末純資産残高	20,995	21,418	423

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,843億円（期首1,922億円）となっており、期間中の資金増減額は79億円の減となっています。

(単位:億円)

		H29年度
期首資金残高		1,922
1 経常的収支の部		1,255
	支出	6,131
	収入	7,386
2 公共資産整備収支の部		211
	支出	1,443
	収入	1,232
3 投資・財務的収支の部		1,122
	支出	2,072
	収入	950
当年度資金増減額		79
期末資金残高		1,843

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

< 資金の範囲 >

普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）

第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金

(参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常的収支の部	1,265	14	0	22	47	1,255
支出	6,017	53	12	99	25	6,131
収入	7,283	67	12	121	72	7,386
公共資産整備収支の部	194	7	8	2	0	211
支出	1,404	36	1	4	0	1,443
収入	1,210	29	8	1	0	1,232
投資・財務的収支の部	1,110	11	8	55	46	1,122
支出	2,007	57	27	182	147	2,072
収入	897	46	19	127	101	950
当年度資金増減額	39	4	0	35	1	79
期首資金残高	1,723	119	3	73	3	1,922
期末資金残高	1,684	116	3	38	3	1,843

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金(歳計現金のみ)と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 29 年度（2017 年度）の収支は、普通会計では約 1 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 79 億円の減少となっています。

減少している主な要因は、減債基金（県債管理基金）の減（ 40 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

（単位：億円）

	H29	H28	増減
期首資金残高	1,922	1,844	78
1 経常的収支の部	1,255	1,832	577
支出	6,131	5,949	183
収入	7,386	7,780	394
2 公共資産整備収支の部	211	165	46
支出	1,443	1,234	209
収入	1,232	1,069	163
3 投資・財務的収支の部	1,122	1,589	466
支出	2,072	2,851	779
収入	950	1,262	312
当年度資金増減額	79	78	157
期末資金残高	1,843	1,922	79

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

2 連結財務4表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,488,578,078	①普通会計地方債	1,501,806,900
②教育	198,324,339	②公営事業地方債	26,848,719
③福祉	10,265,266	地方公共団体計	1,528,655,619
④環境衛生	6,722,495	(2) 関係団体	
⑤産業振興	592,535,514	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	51,764,077	②地方三公社長期借入金	81,854
⑦総務	51,541,613	③第三セクター等長期借入金	6,490,554
⑧収益事業	0	関係団体計	6,572,409
⑨その他	1,041,270	(3) 長期未払金	2,158,311
有形固定資産計	3,400,772,651	(4) 引当金	139,969,214
(2) 無形固定資産	11,631,810	(うち退職手当等引当金)	130,309,218
(3) 売却可能資産	557,719	(うちその他の引当金)	9,659,997
公共資産合計	3,412,962,179	(5) その他	1,995,183
2 投資等		固定負債合計	1,679,350,736
(1) 投資及び出資金	93,265,814	2 流動負債	
(2) 貸付金	109,938,023	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	122,683,737	①地方公共団体	124,786,449
(4) 長期延滞債権	5,200,757	②関係団体	2,437,639
(5) その他	140,592	翌年度償還予定額計	127,224,088
(6) 回収不能見込額	△ 211,908	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	570,000
投資等合計	331,017,015	(3) 未払金	3,304,000
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	14,714,927
(1) 資金	184,299,979	(5) 賞与引当金	11,113,113
(2) 未収金	2,138,805	(6) その他	871,243
(3) 販売用不動産	5,748,455	流動負債合計	157,797,371
(4) その他	594,040	負債合計	1,837,148,107
(5) 回収不能見込額	△ 69,312	純資産合計	2,099,543,053
流動資産合計	192,711,966	負債及び純資産合計	3,936,691,160
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,936,691,160		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	153,921,593	22.8%	4,976,114	91,834,643	4,273,348	4,591,129	12,405,974	26,503,829	8,385,664	950,892			0
(2)退職手当等引当金繰入等	12,057,495	1.8%	399,696	7,288,838	315,640	289,562	943,557	2,084,660	660,723	74,820			0
(3)賞与引当金繰入額	11,110,376	1.6%	327,138	6,731,434	281,988	319,430	862,418	1,912,659	606,615	68,693			0
小計	177,089,464	26.2%	5,702,948	105,854,915	4,870,975	5,200,121	14,211,949	30,501,148	9,653,002	1,094,405			0
(1)物件費	35,354,873	5.2%	3,165,580	5,092,408	4,737,945	8,103,387	5,701,354	4,167,080	4,101,679	101,050			184,390
(2)維持補修費	6,160,314	0.9%	4,001,393	260,241	54,286	6,699	244,439	865,430	718,676	9,150			
(3)減価償却費	125,271,211	18.5%	69,877,429	6,839,080	821,732	601,923	41,002,327	3,423,379	2,705,341	0			
小計	166,786,398	24.7%	77,044,401	12,191,729	5,613,964	8,712,009	46,948,119	8,455,899	7,525,996	110,200	0		184,390
(1)社会保険給付	25,754,574	3.8%		188,350	13,578,821	11,982,563	4,840						
(2)補助金等	244,865,301	36.2%	763,014	16,181,291	137,355,190	3,188,801	12,052,103	209,410	24,389,320	174,007			50,552,166
(3)他会計等への支出額	394,202	0.1%	0	0	0	0	394,202	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,640,438	6.3%	12,793,637	435,335	2,072,496	2,359,699	24,068,292	0	910,979	0			0
小計	313,654,515	46.4%	13,556,651	16,804,976	153,008,507	17,531,063	36,519,437	209,410	25,300,299	174,007			50,552,166
(1)支払利息	15,551,553	2.3%									15,551,553		
(2)回収不能見込計上額	124,058	0.0%										124,058	
(3)その他行政コスト	2,366,232	0.4%	384,492	648	11,458	581	1,913,002	794	0	0			55,258
小計	18,041,843	2.7%	384,492	648	11,458	581	1,913,002	794	0	0	15,551,553	124,058	55,258
経常行政コスト a	675,572,220		96,688,491	134,852,268	163,502,904	31,443,775	99,592,507	39,167,241	42,478,997	1,378,612	15,551,553	124,058	50,791,814
(構成比率)			14.3%	20.0%	24.2%	4.7%	14.7%	5.8%	6.3%	0.2%	2.3%	0.0%	7.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	10,201,634		1,365,456	3,589,807	380,315	292,320	278,874	1,932,635	299,293	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	11,959,513		1,226,737	1,171,931	575,925	6,264,314	1,384,922	1,909	1,039,901	0	0		0
3 保険	0				0								
4 事業収益	9,978,744		3,720,354	1,396,663	18,506	772,595	4,070,626	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	3,110,846		1,916,334	82,915	18,766	11,014	1,062,159	19,658	0	0			0
経常収益合計 b	35,250,737		8,228,881	6,241,315	993,511	7,340,243	6,796,581	1,954,203	1,339,194	0	0		0
b/a	5.2%		8.5%	4.6%	0.6%	25.3%	6.8%	5.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	640,321,483		88,459,610	128,610,953	162,509,393	24,103,532	92,795,926	37,213,039	41,139,803	1,378,612	15,551,553	124,058	50,791,814
△ 2,356,809													

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1 日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,141,831,777
純経常行政コスト	△ 640,321,483
一般財源	
地方税	201,244,494
地方交付税	217,342,375
その他行政コスト充当財源	79,980,081
補助金等受入	204,339,165
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 103,026,408
公共資産除売却損益	△ 102,756
投資損失	△ 142,189
収益事業純損失	△ 57,172
その他	△ 279,824
資産評価替えによる変動額	△ 678,156
無償受贈資産受入	25,590
その他	△ 612,440
期末純資産残高	2,099,543,053

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	180,325,986
物件費	35,475,977
社会保障給付	25,754,574
補助金等	244,863,626
支払利息	15,537,365
その他支出	111,165,067
支 出 合 計	613,122,595
地方税	201,888,053
地方交付税	217,342,375
国県補助金等	141,144,457
使用料・手数料	9,047,662
分担金・負担金・寄附金	9,727,124
保険料	0
事業収入	10,429,539
諸収入	12,113,345
地方債発行額	64,082,904
長期借入金借入額	1,067,585
短期借入金増加額	0
基金取崩額	41,881,428
その他収入	29,864,917
収 入 合 計	738,589,389
経 常 的 収 支 額	125,466,794

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	101,831,199
公共資産整備補助金等支出	42,249,414
地方独立行政法人公共資産整備支出	57,330
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,198
地方三公社公共資産整備支出	124,686
第三セクター等公共資産整備支出	65,832
支 出 合 計	144,330,659
国県補助金等	58,216,432
地方債発行額	58,978,167
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,097,061
その他収入	4,921,398
収 入 合 計	123,213,058
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 21,117,601

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及びひ出資金	215,976
貸付金	68,666,219
基金積立額	31,956,121
定額運用基金への繰出支出	860
地方債償還額	103,499,883
長期借入金返済額	1,611,414
短期借入金減少額	30,000
収益事業純支出	0
その他支出	1,264,367
支 出 合 計	207,244,839
国県補助金等	4,964,795
貸付金回収額	71,698,851
基金取崩額	2,953,192
地方債発行額	12,969,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,241,203
収益事業純収入	0
その他収入	172,268
収 入 合 計	95,000,009
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 112,244,831

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 7,895,637
期首資金残高	192,195,617
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	184,299,979

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

熊本県内での宝くじの収益金は熊本県の収入になり、公共事業等に使われます。

宝くじ情報



平成29年度熊本県の財務諸表

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

熊本県総務部財政課

TEL: 096-333-2082

Mail: zaisei@pref.kumamoto.lg.jp

HP: <http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/9/>